

ひょうご事業改善レビュー 主な意見等

【1日目(8月8日)】

項目 / 外部委員に伺う視点	主な意見
<p>効果的なPR等による「子ども食堂」の普及促進 (「子ども食堂」応援プロジェクト) <福祉部></p> <p>外部委員に伺う視点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さらなる事業周知策 ・子ども食堂と学校・地域との協力関係を築くための方策 	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業はふるさと納税を財源としている。寄附者には、HP等も活用し、しっかりとしたフィードバックを行うべき。それにより寄附者からの継続的な寄附につながる可能性が高まるし、さらに、そのHP等を見た人からの新たな寄附を掘り起こせるかもしれない。 ・フィードバックにあたり、各市町に広がっている実績や、子ども食堂に来た子どもの数や連携事業者などのステークホルダーの数を数値化し見える化するべき。これにより、事業者等との連携の状況等が横展開できれば、実施市町数も増えるのではないかと。 ・中山間地域などでは市町に一つあっても行けない。アウトカム指標を小学校区や中学校区に対する子ども食堂の開設割合にしてはどうか。 ・地域の社会的・経済的状況に関する客観的データに基づき、地域ごとの開設の必要性についてグラデーションをつけることで、ニーズが高い地域を抽出してみてもどうか。地域ごとの必要性の度合いを市町と共有することで開設につながっていくのではないかと。 ・そこに行く子どもたちの肩身が狭くならない仕組みづくりが重要。地域みんなが参加できる雰囲気が高まれば寄附ももっと集まるのではないかと。
<p>介護福祉士増加に向けた代替職員確保策 (介護福祉士試験の実務者研修等に係る代替職員の確保事業) <福祉部></p> <p>外部委員に伺う視点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活用しやすい事業実施方法、要件等の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・人が集まる施設、そうでない施設があると思うが、前者の好事例を調査してみてもどうか。その好事例が取り入れられるよう、経営者に対する研修の実施等、経営者のマインド改革を促す仕組みづくりも検討してはどうか。 ・介護職員は人材が今後も足りなくなると予測されている。ICT等も活用し、介護職員には人でないといけないことだけをしてもらうという意識も重要である。 ・慎重に検討すべきではあるが、派遣人材は補助の対象外となっているが、そこを規制緩和することも検討してみてもどうか。 ・代替職員の確保数はアウトプット指標ではなく、アウトカム指標とすべき。
<p>認定こども園移行補助の更なる活用に向けた方策 (認定こども園整備等促進事業等) <福祉部></p> <p>外部委員に伺う視点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定こども園に移行する園に必要な経費 ・効果的な事業周知方法 	<ul style="list-style-type: none"> ・認定こども園の認可・認定数はアウトカム指標とすべき。 ・幼稚園からの移行が難しいということなので、アウトカム指標に幼稚園の移行割合を設定してはどうか。 ・幼稚園に何回周知活動したかをアウトプット指標とし、その周知にあわせて何がボトルネックとなっているか聞き取りをすべき。 ・幼稚園からの移行に対し国から人件費しか補助されず現場のニーズを満たせていないなら、県独自のこども園移行経費支援も検討してはどうか。 ・幼保連携型認定こども園の保育教諭に対する保育士資格、幼稚園教諭免許状に関する経過措置が令和6年度末までとなっている。経過措置後、基準を満たさない園が出てこないか、市町とも連携して状況を全数把握しておくべき。 ・認定保育園の数の増加や待機児童数の減だけを目指すのではなく、子どもの環境改善や保育士の働き方改革も常に意識するよう心がけられたい。 ・事業目標を毎年度達成できているというのは、現場のニーズをうまく事業に取り込めているということではないか。どのようにニーズを汲み取り政策に取り込んだかといったことは、庁内で横展開すべき。
<p>オンライン技術を活用したDV被害者相談の実施 (DV被害者等セーフティネット強化支援プロジェクト事業) <福祉部></p> <p>外部委員に伺う視点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遠方のDV被害者に対して適切に相談を実施する方策 ・適切なアウトカム指標の設定方法 	<ul style="list-style-type: none"> ・自分からDVを受けていると言えない人をいかにひろうか。通報ではなく検知する仕組みを検討すべき。 ・こういった状態が自立できたかという点、DVに関するワードを検索しなくなったときではないか。 ・オンラインで匿名相談出来る仕組みは重要である。ただ、弁護士相談などすべてをいちどにオンライン化するのは難しいので、まずは最初の相談をオンライン化すべき。それが可能な事業者への委託を検討されたい。 ・オンライン相談を実施している自治体について調査すべき。 ・県のDVに関する現状のHPへのアクセス件数、電話の相談件数、オンライン相談件数を指標として取っておくべき。オンライン化後の変化を分析し、電話相談の件数等が減ったことがオンライン化の成果となる。 ・アウトプット指標は細かく設定すべき。困っている人はネット検索をよくする。DV被害者がネット検索でこのレビューシートにたどり着くこともあるかもしれない。カウンセリング相談数、弁護士相談実施数など細かく指標を設定することで、県がこんな支援をしていると気づく可能性がある。 ・アウトカム指標については、設定が難しいし、外部に公表すべきでないかもしれない。設定するかは要検討。